

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 育生
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03-6226-4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 佐藤 憲治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03-6226-4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長 佐藤 憲治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	9,336,159	7,977,429	20,199,562
経常損益(千円)	172,683	276,932	611,767
四半期(当期)純損益(千円)	286,449	380,155	878,113
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,769	380,155	876,597
純資産額(千円)	2,092,444	1,980,068	1,864,353
総資産額(千円)	5,041,485	5,411,695	7,352,802
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	22.12	25.88	65.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.4	36.5	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	840,667	1,498,776	374,762
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	118,965	81,103	1,009,131
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,132	513,181	1,105,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,271,179	968,132	2,034,830

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	15.91	22.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 持ち帰り寿し事業等 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< 寿し宅配事業 >

当第2四半期連結累計期間において、当社の保有する株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却いたしました。

これに伴い、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社札幌海鮮丸を連結の範囲から除外いたしました。

< 寿しF C事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア経済の成長鈍化や欧州の景況悪化等の不安要因が残る一方で、新政権の経済政策や日銀の金融政策による株高、円安が進行したことにより、企業業績には回復の兆しが見られ始めております。個人消費におきましては、自家用車・宝飾品等の高額品の販売状況に持ち直しの動きが見られた一方で、日用品の価格上昇等により、消費マインド全般では未だ先行き不透明な状態であり、

外食産業におきましては、消費者の節約志向は払拭されておらず、また、円安に起因する原材料価格の高騰や外食各社の割引政策による消耗戦等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新規出店計画に基づき、これまで出店してこなかった大型商業施設内店舗、駅前商店街型店舗や繁華街立喰店舗の出店を行い新たな商圈開発を行いました。また、個店単位でのマネジメントの充実化を図り、店舗毎にメニュー追加や、携帯メールでの情報発信、割引クーポンの配布を行うことで、店舗状況に応じたフレキシブルな対応を可能とし、現場のモチベーションも向上いたしました。

本年度の主要政策である加盟店主体の営業体制への転換といたしましては、社員独立制度を利用して4～6月の3ヶ月間で21店舗が直営店舗から独立店舗として営業を開始いたしました。なお、7月からは直営店舗の営業権譲渡により9店舗がフランチャイズ店として運営を開始しております。

また、第1四半期連結累計期間において、寿し宅配事業における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結対象から除外されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は昨年10月に連結対象となった株式会社茶月東日本の売上高が加わったものの、直営店舗の既存店売上前年比が96.2%となったことと株式会社札幌海鮮丸の売却や社員独立制度による直営店舗の加盟者への転換等により、79億77百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫およびロス管理の徹底と人件費削減等に努めた一方、商材価格の高騰もあり、営業損失は2億69百万円（前年同期は1億92百万円の営業損失）、経常損失は2億76百万円（前年同期は1億72百万円の経常損失）となっております。また、四半期純損失は3億80百万円（前年同期は2億86百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」「神田一番寿し」及び「百花撰」、回転寿し業態として「活鮮」「鉢巻太助」、立喰い寿し「築地鉢巻太助」を展開しております。持ち帰り寿し事業等では、4月には、ヒット商品の「まかない丼」「小僧MAX盛」の春バージョンを投入したほか、夏までのロングランイベントとしてアニメーション映画「トリコ」とタイアップした商品の販売を開始し、インターネットでのターゲット顧客の誘導やアミューズメント施設のゲーム機で使えるカードのプレゼント等新たな購買層の集客に努めました。また今年の「母の日フェア」「父の日フェア」ではお祝いの席を特別なものにかえるデザートやおつまみのプレゼント企画を実施した結果、売上高は、67億2百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。社員独立制度により4月以降加盟者店舗が加わったほか、茶月業態の食材売上高が加わったこと等により、寿しFC事業の売上高は、12億75百万円（前年同期比34.8%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として営業活動による資金の減少があったことにより9億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1,498百万円（前年同期は8億40百万円の減少）となりました。

これは、減価償却費73百万円、減損損失1億13百万円、売上債権の減少1億31百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失3億32百万円及び仕入債務の減少7億79百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は81百万円(前年同期は1億18百万円の減少)となりました。

これは、敷金の回収による収入が1億1百万円等の資金の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出が78百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は5億13百万円(前年同期は82百万円の減少)となりました。

これは、第三者割当増資に伴う株式の発行による収入5億円、及び長期借入金の借入による収入1億円の増加要因が長期借入金の返済による支出84百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等に対する対応策

「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

売上政策

旬やブランド等プレミアム感のあるネタを使った高付加価値商品、人気キャラクターを使用したお子様ファミリー向けイベント商品、手軽でリーズナブルな日常利用商品や手巻商品等、利用動機に合わせた商品を効果的、計画的に配して集客を図ります。また昨年からは開始し反響の大きい携帯サイト「小僧スシボン」での販促は、今期から茶月業態も加えたほか、店舗毎のイベント告知や割引クーポンの発行を開始し既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図ってまいります。

コスト削減

原価低減としましては、食材の産地、仕入方法の見直しによる仕入価格の低減を図るとともに、全国物流網の再編成をさらに推し進めてまいります。また食材の加工については海外プライベートブランド品、国内の食材集中加工場、店舗での仕込みの使い分けをコストと品質の両面から再検討し原価低減と品質向上を図ってまいります。合わせてメニューの原材料価格と商品価値のバランスを見直し、粗利益の改善を図ってまいります。

また、後述の直営店舗転換による新規加盟店募集により、今後当社グループの加盟店比率が上昇することを踏まえ、直営店舗運営主体の社内体制から加盟者のサポート主体の社内体制に切り替えるとともに「小さく」「効率的な」本部を再構築してまいります。

収益構造改革

直営店舗として営業している優良店舗の営業権の販売という方法で、新規加盟店の募集を開始しております。並行して社員独立制度も導入しており、優秀な人材の有効活用と店舗価値の高いフランチャイジーの育成を両立してまいります。これらにより、フランチャイジーにとっては低リスクでの参入を可能とし、当社にとっては安定したロイヤリティ収入と店舗の管理コスト削減が見込まれます。

直営店舗の新規加盟店への転換で得た加盟金収入を新規出店に活用し、直営店舗の加盟店への転換と新規出店を重ねることで、加盟店比率を7割程度にまで拡大してまいります。

資金面につきましては、当第2四半期連結会計期間末以降に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び現金同等物残高での対応は可能ではあるものの、より安定的な運転資金を確保するために、不採算店舗の閉鎖及び希望退職等による業績の改善、売却可能な資産の圧縮を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数及び臨時雇用者数は前連結会計年度末に比べ273名(663)名減少し、138名(1,588)名となりました。その主な理由は次のとおりであります。

「寿し宅配事業」

株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却したことにより、従業員数及び臨時雇用者数が192名(411)名減少し、寿し宅配事業の従業員数及び臨時雇用者数ともに0名となりました。

「持ち帰り寿し事業等」

希望退職者の募集及び社員独立制度の導入、不採算店舗の閉鎖により、従業員数及び臨時雇用者数が69名(251)名減少し、「持ち帰り寿し事業等」の従業員数及び臨時雇用者数は83名(1,585)名となりました。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員(1ヶ月170時間換算)を外数で記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,142,463	16,142,463	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,142,463	16,142,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月27日 (注)	2,032,524	16,142,463	250,000	1,848,501	250,000	602,594

(注) 有償第三者割当による普通株式の発行

発行価格 246円

資本組入額 123円

主な割当先 株式会社夢真メディカルサポート、株式会社ユニテックソフト、
株式会社我喜大笑、株式会社アドバンスドキャピタル

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	923	5.71
イコールパートナーズ株式会社	東京都品川区北品川五丁目11-19	901	5.57
テンプスタッフフォーラム株式会社	新潟市中央区東大通1丁目7-10	900	5.57
株式会社アドバンスドキャピタル	東京都渋谷区道玄坂1丁目14-6	813	5.03
株式会社夢真メディカルサポート	東京都文京区大塚3丁目20-1	610	3.77
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	339	2.09
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1-5	337	2.08
日成ビルド工業株式会社	石川県金沢市金石北3丁目16-10	329	2.03
株式会社ユニテックソフト	東京都文京区大塚3丁目20-1	305	1.88
株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3丁目11-6	289	1.79
計	-	5,946	36.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,123,000	161,230	-
単元未満株式	普通株式 13,811	-	-
発行済株式総数	16,142,463	-	-
総株主の議決権	-	161,230	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小僧寿し	東京都中央区築地 三丁目9番9号	5,600	-	5,600	0.03
計	-	5,600	-	5,600	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,830	968,132
受取手形及び売掛金	402,586	256,651
有価証券	100,000	100,000
商品	637,719	601,636
貯蔵品	16,634	15,067
繰延税金資産	27,532	-
その他	220,039	219,679
貸倒引当金	36,247	37,859
流動資産合計	3,403,095	2,123,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,524	3,130,256
減価償却累計額	3,269,709	2,590,017
建物及び構築物(純額)	712,814	540,239
機械装置及び運搬具	288,280	288,278
減価償却累計額	274,541	276,120
機械装置及び運搬具(純額)	13,739	12,157
工具、器具及び備品	1,256,650	911,061
減価償却累計額	1,164,611	837,896
工具、器具及び備品(純額)	92,038	73,165
土地	869,033	841,546
リース資産	461,045	26,707
減価償却累計額	252,291	5,754
リース資産(純額)	208,753	20,952
建設仮勘定	26,552	-
有形固定資産合計	1,922,933	1,488,060
無形固定資産		
のれん	456,869	360,869
その他	48,344	31,051
無形固定資産合計	505,214	391,921
投資その他の資産		
投資有価証券	7,322	7,322
敷金及び保証金	1,303,690	1,181,379
長期前払費用	19,701	58,561
破産債権等に準ずる債権	355,658	321,121
その他	27,059	68,870
貸倒引当金	191,874	228,850
投資その他の資産合計	1,521,558	1,408,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
固定資産合計	3,949,706	3,288,386
資産合計	7,352,802	5,411,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,674	728,549
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	178,008	201,200
リース債務	107,195	5,608
未払金	1,204,068	636,524
未払法人税等	115,282	59,949
賞与引当金	19,311	7,486
ポイント引当金	88,000	-
資産除去債務	61,618	14,998
その他	188,155	295,780
流動負債合計	3,947,314	2,150,097
固定負債		
長期借入金	636,924	614,800
リース債務	161,941	16,391
長期未払金	35,637	23,794
資産除去債務	524,700	437,623
その他	181,930	188,918
固定負債合計	1,541,134	1,281,528
負債合計	5,488,448	3,431,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,598,501	1,848,501
資本剰余金	1,213,548	602,594
利益剰余金	948,670	467,871
自己株式	7,255	7,270
株主資本合計	1,856,123	1,975,954
新株予約権	8,229	4,114
純資産合計	1,864,353	1,980,068
負債純資産合計	7,352,802	5,411,695

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,336,159	7,977,429
売上原価	3,982,867	3,674,420
売上総利益	5,353,291	4,303,008
販売費及び一般管理費	1 5,545,876	1 4,572,538
営業損失()	192,584	269,530
営業外収益		
受取利息	3,926	873
受取賃貸料	38,460	86,604
その他	20,098	22,039
営業外収益合計	62,485	109,517
営業外費用		
支払利息	535	9,599
賃貸資産関連費用	36,109	84,731
その他	5,939	22,588
営業外費用合計	42,584	116,920
経常損失()	172,683	276,932
特別利益		
関係会社株式売却益	-	290,874
賃貸借契約解約補償金	8,802	-
受取補償金	7,582	-
その他	-	7,313
特別利益合計	16,385	298,187
特別損失		
固定資産除却損	10,687	33,764
減損損失	68,375	113,409
早期割増退職金	-	206,498
特別損失合計	79,062	353,671
税金等調整前四半期純損失()	235,360	332,417
法人税、住民税及び事業税	48,771	47,738
法人税等調整額	2,636	-
法人税等合計	51,408	47,738
少数株主損益調整前四半期純損失()	286,769	380,155
少数株主損失()	319	-
四半期純損失()	286,449	380,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	286,769	380,155
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	286,769	380,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,449	380,155
少数株主に係る四半期包括利益	319	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	235,360	332,417
減価償却費	124,894	73,536
減損損失	68,375	113,409
のれん償却額	-	24,886
賃貸資産減価償却費	3,079	6,587
敷金償却	3,211	3,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,152	38,616
賞与引当金の増減額(は減少)	1,800	4,025
早期割増退職金	-	206,498
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	16,894
受取利息及び受取配当金	3,926	873
支払利息	535	9,599
関係会社株式売却損益(は益)	-	290,874
固定資産除却損	10,687	33,764
売上債権の増減額(は増加)	187,755	131,404
たな卸資産の増減額(は増加)	154,486	43,430
仕入債務の増減額(は減少)	719,663	779,700
未払消費税等の増減額(は減少)	4,136	62,948
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,753	61,423
その他の流動負債の増減額(は減少)	166,037	223,916
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,584	2,346
その他	34,529	34,047
小計	605,138	1,080,325
利息及び配当金の受取額	5,343	284
利息の支払額	544	9,763
早期割増退職金の支払額	-	206,155
法人税等の支払額	107,531	92,652
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	132,796	110,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,667	1,498,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,371	78,638
無形固定資産の取得による支出	1,392	100
資産除去債務の履行による支出	10,689	26,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	101,718
敷金の差入による支出	24,735	28,108
敷金の回収による収入	31,485	101,832
土地等譲渡契約に伴う手付金収入	-	100,000
その他	2,737	47,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,965	81,103

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	23,804	84,000
リース債務の返済による支出	58,231	2,804
株式の発行による収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	97	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,132	513,181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,041,765	1,066,697
現金及び現金同等物の期首残高	2,312,944	2,034,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,179	968,132

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、株式会社札幌海鮮丸は、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	712,787千円	418,409千円
賃金・手当	1,919,773	1,760,639
賞与引当金繰入額	18,100	7,486
退職給付費用	50,998	42,233
ポイント引当金繰入額	85,000	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,271,179千円	968,132千円
現金及び現金同等物	1,271,179	968,132

(株主資本等関係)

当社は、平成25年5月27日付で、株式会社夢真メディカルサポート、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑及び株式会社アドバンスドキャピタルから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が250,000千円、資本準備金が250,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,848,501千円、資本準備金が602,594千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿し宅配事業	寿しFC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,242,377	2,148,169	945,612	9,336,159	-	9,336,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	4,679	4,679	4,679	-
計	6,242,377	2,148,169	950,292	9,340,838	4,679	9,336,159
セグメント利益又は損失()	21,037	19,785	88,606	129,428	322,012	192,584

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用322,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメント並びに「寿し宅配事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間においてのそれぞれの減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」48,513千円、「寿し宅配事業」19,861千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,702,116	1,275,312	7,977,429	-	7,977,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,702,116	1,275,312	7,977,429	-	7,977,429
セグメント利益又は損失()	30,659	68,365	99,025	368,555	269,530

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用368,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結の範囲から除外されました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においての減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」113,409千円あります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、71,113千円あります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	22円12銭	25円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	286,449	380,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	286,449	380,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,951,338	14,685,044

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

当社は、株式会社三誠食品と当社回転寿し事業の譲渡に関して基本合意に至りました。それに伴い、平成 2 5 年 8 月 6 日開催の取締役会において、株式会社三誠食品に対して当社回転寿し事業を譲渡することを決議いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社では回転寿し事業として「活鮮」「鉢巻太助」の 2 業態、計 12 店舗の運営を行っております。いずれの業態も旬と鮮魚にこだわった本格志向で一般的な低価格回転寿しと差別化を行い、デフレ等の影響により伸び悩んだ時期もございましたが、本年度は既存店前年比 103.4% (6 月 30 日時点) とお客様の支持を得てまいりました。

当社グループでは持ち帰り寿し業態の「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」「神田一番寿司」、回転寿し業態の「活鮮」「鉢巻太助」、立ち喰い寿し「築地鉢巻太助」等の業態を展開しており、これまではこれら業態のノウハウを結集しシナジー効果を最大化することが最善策であると考えてまいりました。

しかしながら、回転寿し事業は独自の仕入商材も多く、それに伴う配送ルートの確保、また業態の独自性により、十分なシナジー効果を得ることができていないのが現状であり、また当社は今後持ち帰り寿し業態の出店および直営店の加盟店への転換に注力し、持ち帰り寿しのフランチャイズ事業を当社の主たる業務とする方針を打ち出しており、シナジーによるメリットを双方享受しにくい状態が予想されておりました。そのため回転寿し事業をこのまま継続運営するよりも、回転寿し事業を理解ある他企業に運営を委ね、当社の経営資源をフランチャイズ事業に集中させることが、双方の成長につながるとの結論に至りました。

以上のことから、複数の企業から当社の回転寿し事業の取得、運営方針等についての提案を受け、慎重に協議を重ねてまいりましたが、株式会社三誠食品が最も同事業を高く評価していただいたことから、今回の基本合意に至りました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

相手会社の名称：株式会社三誠食品

(3) 譲渡する事業の内容、規模

譲渡する事業：回転寿し事業

譲渡する事業内容：回転寿し「活鮮」「鉢巻太助」ブランド (2 業態 1 2 店舗) での寿しの製造及び販売

	回転寿し事業 (a)	当社連結実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	1,610百万円	20,199百万円	7.97%
売上総利益	898百万円	11,124百万円	7.91%
営業利益	26百万円	644百万円	- %
経常利益	24百万円	611百万円	- %

(4) 譲渡する資産・負債の額

資産

敷金及び保証金 38百万円

固定資産 56百万円

合計 94百万円

負債

負債は譲渡いたしません。

(5) 譲渡の時期

平成25年9月30日(予定)

(6) 譲渡価格

240百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

株式会社小僧寿し
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社三誠食品に対して回転寿し事業を譲渡することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。